

夢ある 農業 応援団!

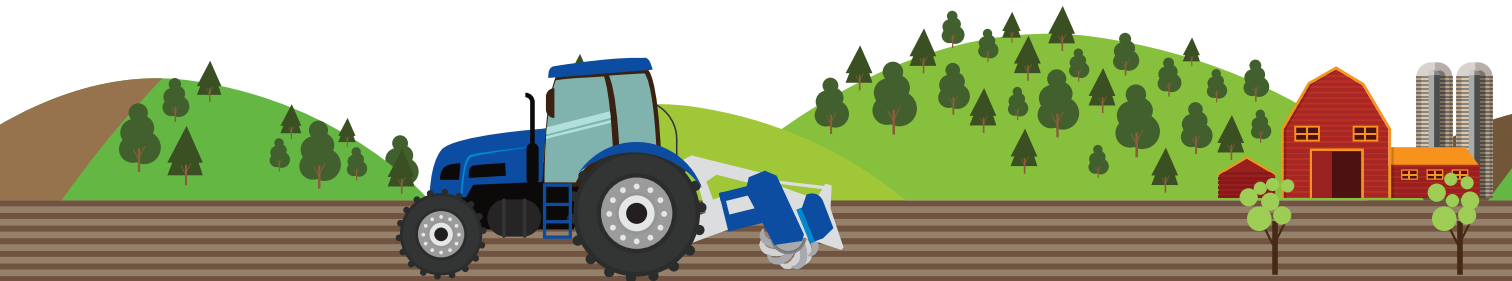


株主の皆様へ

第96期

中間(第2四半期)報告書

2019年1月1日 ▶ 2019年6月30日



CONTENTS

ごあいさつ	1
連結決算のポイント	3
事業ハイライト	5
四半期連結財務諸表(要約)	7
会社の概要	8
井関松山製造所ご紹介	9

井関農機株式会社



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第96期中間期（第2四半期）の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

井関農機株式会社
代表取締役社長執行役員

富安 司郎

豊かで、持続可能な社会の実現へ 貢献していきます。

井関グループは、創業者井関邦三郎の「農家を過酷な労働から解放したい」という熱い想いを原点に、1926年の会社創立以来、農業機械の総合専業メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してきました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の画期的な農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してきました。

世界人口の増加と食料問題や食料自給率、国土保全、地球環境問題などを考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えています。

当社は、「お客さまに喜ばれる製品の提供」を通して、わが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として事業活動を続けていきます。

こうした活動は、2030年をゴールとして国連サミットで策定された「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献につながるものと考えています。

引き続き「豊かで、持続可能な社会の実現へ貢献する」ことを目指し、ステークホルダーの皆様とともに、さまざまな社会課題の解決に取り組みながら、一層の企業価値向上に努めていきます。

中期経営計画

変革

「経営の見える化」
「収益にこだわる」
——業務効率化——

基本理念

「需要家に喜ばれる製品の提供」
を通しわが国並びに世界の農業に貢献する

中期ビジョン

2025年 創立100周年
国内・海外市場で確固たる地位を築く



第96期中間期(第2四半期)の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、輸出を中心に一部に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。海外については、米国経済は個人消費や設備投資の増加などから着実に回復を続けている一方、欧州経済は生産や設備投資の一部に弱さが見られ、また中国経済は米中貿易摩擦の影響を受けた輸出の減少に加え、個人消費の伸び悩みから緩やかな減速が継続しました。世界経済全体では総じて緩やかな回復が見られるものの、米中貿易摩擦の動向等、先行きの不透明感が増しております。

一方、国内農業環境につきましては、担い手への農地集積や畑作・野菜作への作付転換など農業の構造的な変化が進む中、農機市場は消費増税に向け足許で出荷が先行しているものの基本的には横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、農業構造変化への対応強化、海外においては主力市場である北米、欧州、中国、アセアンでの販売強化に努めてまいりましたが、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4,675百万円減少し、77,552百万円(前年同期比5.7%減少)となりました。国内においては、作業機・部品が堅調に推移した一方、前年同期に大型物件の完成のあった施設工事が減少となったほか、農機製品の減少などにより、国内売上高は前年同期比3,952百万円減少の59,967百万円(前年同期比6.2%減少)となりました。海外においては、北米は、新商品の小型トラクタが好調に推移したことなどにより増加、欧州はほぼ前年並みに推移した一方で、中国では市場の冷え込みを受けた現地在庫調整による田植機半製品の出荷の減少、アセアンでは現地在庫調整に伴うタイ向けトラクタの出荷減やインドネシア政府入札減などにより減少となり、海外売上高は前年同期比722百万円減少の17,584百万円(前年同期比3.9%減少)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減少の一方、前期にあった一時的な負担がなくなったことや販管費の削減などで、前年同期比561百万円減少の1,637百万円となりました。経常利益は、持分法投資損失の計上などにより、前年同期比989百万円減少の849百万円となりました。親会社株主に帰属する当第2四半期連結累計期間純利益は、前年同期比983百万円減少の665百万円となりました。

売上高

前年同期比

77,552百万円

4,675百万円(5.7%)減

▶ **うち国内**

前年同期比

59,967百万円

3,952百万円(6.2%)減

▶ **うち海外**

前年同期比

17,584百万円

722百万円(3.9%)減

営業利益

前年同期比

1,637百万円

561百万円(25.5%)減

経常利益

前年同期比

849百万円

989百万円(53.8%)減

親会社株主に帰属する四半期純利益 **665**百万円

前年同期比

983百万円(59.6%)減

売上高**国内**：作業機・部品が堅調に推移するも、前年同期に大型物件の完成のあった施設工事が減少になったほか、農機製品が減少したことにより減収。**海外**：北米は新商品の小型トラクタが好調に推移したことなどで増加、欧州はほぼ前年並みに推移するも、中国での田植機半製品出荷の減少、アセアンでのタイ向けトラクタの出荷減、インドネシア政府入札減などにより減収。**営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益****営業利益**：前期での一時的負担がなくなったことや販管費を削減するも、減収による粗利益減少により減益。**経常利益**：持分法投資損失の計上などにより減益。**親会社株主に帰属する四半期純利益**：経常減益に伴い、減益。**国内売上高の内訳 (億円)**

	第95期中間期 (第2四半期)	第96期中間期 (第2四半期)	増 減
整地機	164	151	△ 13
栽培機	64	61	△ 3
収穫調製機	55	54	△ 1
農機製品計	283	266	△ 17
作業機	118	120	+ 2
部品	68	69	+ 1
修理収入	26	26	0
施設工事	33	13	△ 20
その他農業関連	111	105	△ 6
合 計	639	599	△ 40

海外売上高の内訳 (億円)

	第95期中間期 (第2四半期)	第96期中間期 (第2四半期)	増 減
北米	56	64	+ 8
欧州	60	59	△ 1
中国	9	1	△ 8
アセアン	20	9	△ 11
その他	11	21	+ 10
製品計	156	154	△ 2
補修用部品	13	12	△ 1
その他	14	10	△ 4
合 計	183	176	△ 7

1 G20新潟農業大臣会合 (2019年5月)

G20農業大臣会合が5月11～12日に新潟市にて開催され、スマート農機やロボットトラクタを活用した国内最先端のスマート農業の紹介が行われました。当社はロボットトラクタや直進アシスト田植機の実演を行いスマート農業への取組みをアピール、各国からは積極的な質問がなされ関心の高さがうかがえました。



ロボットトラクタ



直進アシスト田植機

2 「特許行政年次報告書2019年版」(2019年7月)

特許庁より年次報告書が公表され、当社は二つの分野にて引続き上位を堅持いたしました。

名 称	2016年	2017年	2018年
分野別特許登録数 (その他特殊機械)	1位	1位	2位
特許査定率 (全産業)	1位	1位	2位

基本戦略への取組み

近年はAI関連・先端技術に関する発明提案や特許出願が急激に増加しており、当社も先端技術に関する**知的財産を創出**して商品に織り込んでいくことで、規模拡大や労働力不足など**激変する国内農業への対応強化**を図ってまいります。

3

新エンジン用シリンダブロック加工ライン稼働 (2019年1月)

松山製造所において、新たなエンジン用シリンダブロック加工ラインが稼働しました。シリンダブロックとはエンジンを構成する多数の部品を収める心臓部にあたる部品です。新しいラインは最新のIT・ロボット技術を駆使して、加工部品の取り付けや取り外し作業を行い自動化・省力化により生産効率を向上させます。



松山製造所エンジン製造ライン



松山製造所で生産したエンジンの一部は、インドネシアに送られPT井関インドネシア工場にてアメリカ向け小型トラクタに組み入れられます。同小型トラクタは好評を博しアメリカでの販売台数を伸ばしています。



PT井関インドネシア工場

基本戦略への取組み

製造所の新型設備導入など**開発・生産最適化による収益力強化**のため、**積極的な設備投資**を行っています。また国内販売拠点網についても引き続き整備拡充を図ってまいります。



中セキ四国 東温営業所

四半期連結財務諸表 (要約)

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第96期第2四半期末 (2019年6月30日)
資産の部	
流動資産	103,272
現金及び預金	8,237
受取手形及び売掛金	34,763
商品及び製品	46,862
仕掛品	6,790
原材料及び貯蔵品	1,150
その他	5,542
貸倒引当金	△ 74
固定資産	109,208
有形固定資産	97,382
無形固定資産	1,201
投資その他の資産	10,624
資産合計	212,480
負債の部	
流動負債	106,795
支払手形及び買掛金	28,269
電子記録債務	17,525
短期借入金	36,237
1年内返済予定の長期借入金	11,246
その他	13,516
固定負債	37,066
長期借入金	20,283
その他	16,783
負債合計	143,862
純資産の部	
株主資本	52,783
資本金	23,344
資本剰余金	13,452
利益剰余金	16,967
自己株式	△ 981
その他の包括利益累計額	14,076
その他有価証券評価差額金	243
繰延ヘッジ損益	1
土地再評価差額金	12,622
為替換算調整勘定	698
退職給付に係る調整累計額	509
新株予約権	75
非支配株主持分	1,683
純資産合計	68,618
負債純資産合計	212,480

四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	第96期第2四半期 (2019年1月 1日 ～2019年6月30日)
売上高	77,552
売上原価	55,016
売上総利益	22,535
販売費及び一般管理費	20,898
営業利益	1,637
営業外収益	664
営業外費用	1,452
経常利益	849
特別利益	120
特別損失	179
税金等調整前四半期純利益	791
法人税等	117
四半期純利益	673
非支配株主に帰属する四半期純利益	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	665

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第96期第2四半期 (2019年1月 1日 ～2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562
現金及び現金同等物の期首残高	7,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,949

○ 会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
従業員数(連結)	5,635名
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設等

○ 役員

	氏名	役付
取締役	菊池 昭夫	代表取締役 会長執行役員
	富安 司郎	代表取締役 社長執行役員
	豊田 佳之	取締役 副社長執行役員
	兵頭 修	取締役 専務執行役員
	新 真司	取締役 常務執行役員
	金山 隆文	取締役 常務執行役員
	縄田 幸夫	取締役 常務執行役員
	深見 雅之	取締役 常務執行役員
	神野 修一	取締役 執行役員
	岩崎 淳	取締役
監査役	田中 省二	取締役
	木元 誠剛	常勤監査役
	川野 芳樹	常勤監査役
	町田 正人	常勤監査役
	元川 靖英	常勤監査役
平 真美	監査役	

○ 主要な事業所

① 当社

名称	所在地
本社	愛媛県松山市
本社事務所	東京都荒川区
砥部事業所	愛媛県伊予郡
熊本事業所	熊本県上益城郡
新潟事業所	新潟県三条市
つくばみらい事業所	茨城県つくばみらい市
茨城センター	茨城県稲敷郡
関西事業所(インプル)	滋賀県近江八幡市

② 子会社

名称	所在地
株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市
株式会社中セキ関東甲信越	茨城県稲敷郡
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社中セキ北陸	石川県金沢市
株式会社中セキ関西中部	愛知県安城市
三重中セキ販売株式会社	三重県津市
株式会社中セキ中国	広島県東広島市
株式会社中セキ四国	愛媛県伊予市
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡
株式会社ISEKIアグリ	東京都荒川区
ISEKI France S.A.S.	フランスビュイードーム県オービエール市
ISEKI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリー県
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州 ルンバン市
株式会社井関松山ファクトリー	愛媛県松山市
株式会社井関重信製作所	愛媛県東温市
北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社ISEKIトータルライフサービス	東京都荒川区

株式会社井関松山製造所ご紹介



株式会社井関松山製造所は、井関農機発祥の地である愛媛県松山市で、2001年4月に当時の井関農機松山工場を分社して設立した会社です。

井関農機の基幹工場としてトラクタ、乗用管理機、乗用芝刈機、ディーゼルエンジン等の製造を通してその社会的使命を果たすことを基本理念とし、お客様に満足いただける、より高品質で低コストの商品造りのために日々努力しております。

ISEKI
Dream Gallery



松山製造所



株式会社井関松山製造所見学会のご案内

今回、株主の皆様により一層当社への理解を深めていただくことを目的として、事業所(工場)見学会を開催させていただきます。つきましては、以下の内容にて見学会参加募集をご案内申し上げます。

- ① 日 時……2019年11月16日(土) 13:30~16:00
※当日は土曜日ですが、松山製造所は通常通り稼働しております。
- ② 場 所……株式会社井関松山製造所(愛媛県松山市馬木町700番地)
※1. JR松山駅より無料送迎バスをご用意いたします。
2. お車でお越しになる方のために駐車場もご用意しております。
- ③ 対象者……2019年6月末現在、当社株式100株以上をご所有の株主様ご本人
- ④ 人 数……ご同伴者含め40名様(応募者多数の場合は抽選とさせていただきます)。
なお、ご同伴者は小学生以上の方に限らせていただきます。
- ⑤ 参加費……無料(交通費は株主様のご負担となります。)

応募方法

参加ご希望の株主様は、はがきに必要事項をご記入の上、ご郵送ください。
郵送料につきましては、株主様にてご負担のほどお願い申し上げます。

締 切

2019年9月27日(金)必着

参加のご連絡

ご応募多数の場合は抽選とさせていただきます、結果はご応募いただいた株主様全員に2019年10月中旬頃に郵送にてお知らせいたします。

- ※ご注意 ●ご応募により取得する個人情報は、本見学会を実施するうえで必要な限りにおいてのみ使用いたします。
●本見学会の様子は、当社ホームページにて後日掲載させていただきます。

記入要領



はがき
表面

切手 62円	郵便はがき 116-8541
	東京都荒川区 西日暮里5-13-14
	井関農機 総務部 見学会係

はがき
裏面

- ①郵便番号
- ②ご住所
- ③株主様のお名前(ふりがな)
- ④電話番号
- ⑤株主番号
(中間報告書送付状の右下に記載されている9ケタの番号)
- ⑥ご同伴の方がいる場合の
同伴者のお名前
- ⑦送迎バスご利用希望(する・しない)

見学会に関するお問い合わせ先 ▶ 井関農機 総務部見学会係 電話 03-5604-7606

- 発行可能株式総数 69,000,000株
- 発行済株式総数 22,590,686株
(自己株式394,307株を除く)
- 単元株式数 100株
- 株主数 19,658名
- 大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数(千株)
株式会社みずほ銀行	1,070
農林中央金庫	868
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	834
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	819
三井住友信託銀行株式会社	800
キセキ株式保有会	659
株式会社伊予銀行	580
井関営業・販社グループ社員持株会	472
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	434
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	391

(注) 当社は、自己株式394千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
全国各支店で行っております。

● 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



井関グループは、

環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。

「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。

